

災害時避難行動要支援者個別避難計画の作成をお願いしている事業所の皆様方へ

令和4年1月、新しい年を迎えました。

少し遅くなりましたが、新年おめでとうございます。本年もどうぞよろしく願いいたします。

昨年暮れから今年にかけて、冬型の気圧配置が続き、今月6日には関東地方でも久しぶりの降雪がありました。予想以上に雪が積もり、皆様方もお車での移動などで大変であったとお察しいたします。翌朝には、路面の凍結もあり、通勤などに影響した方もあったのではないのでしょうか。

この冬は、日本海側の中国地方、近畿地方から、北陸地方、信越地方、東北地方、そして北海道までの広範囲にかけて、大雪による被害が多くなっています。一方、関東地方では乾燥した日々が続いていますが、そこで、気を付けなければならないのは火事による災害です。暖房器具を使う頻度が多くなる季節だけに火事も多く発生しています。皆様方が高齢者や障がい者のいるお宅へ訪問される際には、是非、火の元（暖房器具の置かれている周り）の状況につきましても、今一度ご確認いただき、情報提供やご助言を是非ともお願いいたします。

さて、1月15日の真夜中、スマホ等の携帯端末の緊急通報で目を覚まされた方も多いのではないのでしょうか。画面をみて、「津波情報」とあり一瞬目を疑いましたが、テレビをつけると「今すぐ避難！」と。そして、翌日にかけても何度も津波情報が伝えられましたね。南太平洋のトンガでの火山の噴火に伴う津波ということで、遠い日本においても影響があったことには大変驚かされました。今回の津波については、これまでのメカニズムとは少し違うようで、噴火の際の衝撃波や空振というものが影響しているという説も。気象庁でも未知の自然現象であり、今回の津波情報も異例の発令だったようです。解除されたのは翌日16日の午後2時ごろでした。

「災害は忘れたころにやってくる」と申しますが、普段からの備え、意識につきましてもお互いに改めてまいりましょう。

今回は、少し、国の動きをお伝えいたします。令和3年5月に災害対策基本法が改正されたことに伴いまして、避難行動要支援者の避難に関する指針についても8年ぶりに改訂されました。最も大きな改正点は、市町村に対し、「個別避難計画」の作成が努力義務化されたということです。これまでは、避難行動要支援者の名簿の作成までが市町村の義務となっていました。度重なる災害被害対策の反省から、より一歩進んだ対策になりました。

内閣府では、個別避難計画の作成を全国に展開するために、今年度、全国の34の自治体によるモデル事業を実施しています。実は、古河市もこのモデル事業に参加しておりまして、「医療的ケア児・者等を対象とした個別避難計画作成事業」という名称で、市内外の

訪問看護ステーションの看護師の皆様方と検討会を実施してきました。関心のある方は、以下の内閣府の WEB ページに公開されている資料をご覧ください。

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/pdf/modeldantail.pdf>

内閣府のモデル事業では、各自治体の個別避難計画に関する創意工夫で様々な取り組みがなされており、「ノウハウミーティング」と言われる会議では、各自治体での実践報告を聴くことができました。私たち古河市の取り組みにつきましても発表させていただきましたところ、非常に多くの自治体の方々から関心が寄せられまして、全国の自治体から資料等の情報提供を求められているところです。

古河市におきましては、令和元年度から主にケアマネジャーや相談支援専門員の皆様方に「個別避難計画」の作成をお願いしてきたところですが、このモデル事業に参加している他の自治体の取り組みを参考にしながら、事業開始から4年目を迎える来年度に向けて、事業の大幅な改善・見直しを現在検討しています。とくに、「名称」、「委託料」、「更新」、「地域支援者との連携」、「避難訓練」、「書類の受け渡し方法」などについて改善・見直しを行う予定です。

これら詳細につきましては、2月18日（金）に開催予定（近日中にご案内します。）の令和4年度の福祉部の事業説明会にてご説明する予定です。

また、今月末の1月31日（月）には、月末のお忙しい日時で、大変申し訳ありませんでしたが、令和4年度から古河市が県内初で取り組みを始める「重層的支援体制整備事業」と「多機関の連携・協働」について、また、併せて、古河市が来年度から本格的に導入する予定の「電子@連絡帳」というICTを活用した情報共有ツールについての説明会を開催します。こちらは既にご案内済ですが、参加ご希望の方で、まだ、お申し込みをされていない事業所の方々は今月20日までにお申し込みください。

とくに、「電子@連絡帳」につきましては、来年度以降の個別避難計画の作成の事業の中でも活用していくことを予定しています。同日、同内容を、時間を変えて3回、会場とオンラインのハイブリッドで行いますので、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

今年度12月には、ようやく、個別避難計画の作成件数が100件を超えました。今年度もあとわずか3か月となります。11月号では、市長からのメッセージもお送りしたところですが、事業所の皆様方には、古河市民の方々のために、個別避難計画の作成につきましても、今一度取り組みにつきましてもご検討いただき、ご高配いただけますよう重ねてお願いいたします。

末尾になりますが、全国、そして、茨城県内におきましても新型コロナウイルス感染症

